



To The Next Stage



株式会社エムティーアイ
2011年9月期 アニュアルレポート



エムティーアイのミッション

エムティーアイは未来の携帯端末がもたらす
未来社会の実現に貢献していきます。

OUR SUCCESS STORY

FROM THE BEGINNING

1996年から急速に普及し始めた携帯電話。

1999年のiモード®の登場により、メールの送受信やウェブサイト閲覧ができるようになりました。

今では、音楽、ゲーム、辞書、地図、書籍などさまざまなサービスが備わり、
人々の生活に欠かせないものとなりました。

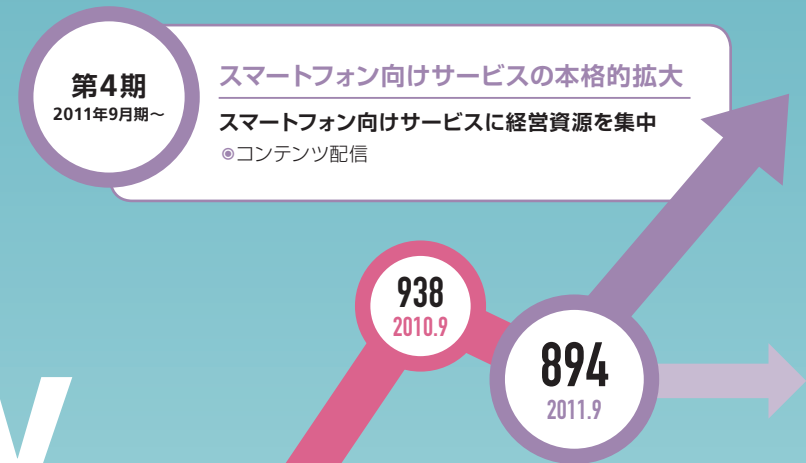
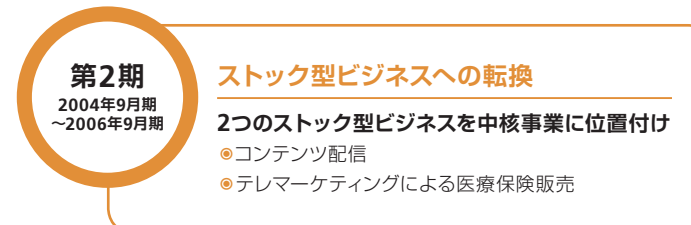
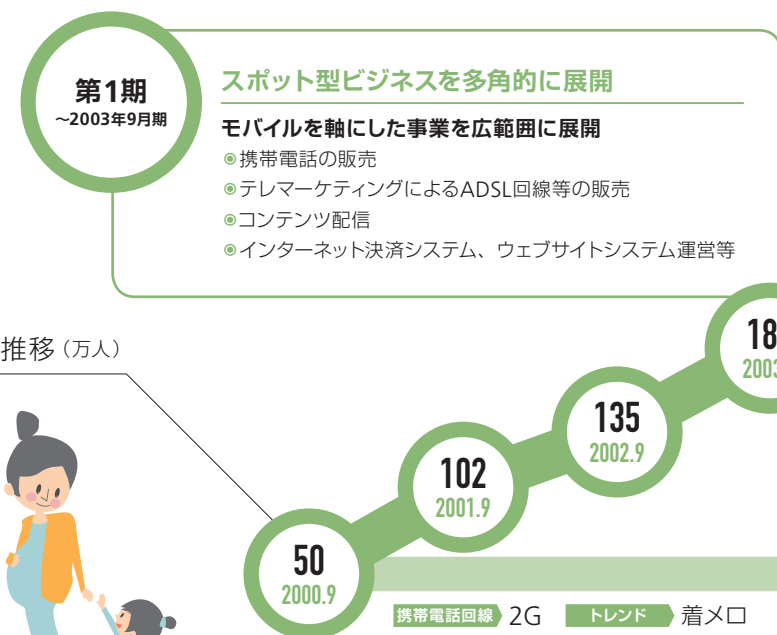
国内最大のモバイル・コンテンツ企業に

エムティーアイは、1996年8月に携帯電話販売およびデータ通信サービスを提供する会社として設立されました。

1997年からコンテンツ配信サービスを開始し、携帯電話の普及と技術進化とともに、
その時々のお客さまのニーズにあった多岐にわたるサービスを提供してきました。

今後、急速に増えるスマートフォン利用者に向け、サービス機能を拡充し、積極的な事業展開を進めています。

有料会員数の推移(万人)





コンテンツ



MUSIC 音楽系コンテンツ

最新ヒット曲から定番曲まであらゆる楽曲を配信する総合音楽配信サイト『music.jp[®]』を運営しています。着うたフル[®]、着うた[®]、着メロのほか、着信ボイスや歌詞、音楽ニュースなども配信し、CD発売前の先行配信や独占配信も人気です。また、音楽プレイヤーやストリーミング配信サービスなども提供しています。



LIFESTYLE 生活情報系コンテンツ

有料会員数国内1位の女性向け健康情報サイト『ルナルナ[®]』をはじめ、全国850ヶ所の天気を1時間ごとに予報する気象情報サイトや、渋滞情報がすぐわかる交通情報サイト、人気スポットや地図がすぐに検索できるおでかけ情報サイトなど、生活を便利で快適にするさまざまなサイトを提供しています。



ENTERTAINMENT エンターテインメント系コンテンツ

人気のデコメール[®]配信サイト『デコとも★DX』シリーズや、占い、コミックや、定額読み放題が魅力の小説配信サービスなど、さまざまなサービスを運営しています。



サービス

品質管理力

高品質なコンテンツを効率的に生み出す

デザイン力

使いやすさや見やすさを追求する

マーケティング力

ニーズを的確に捉えたコンテンツを生み出す

開発力

進化する携帯端末技術に対応する

マーケティング力、品質管理力、開発力、デザイン力の
継続的強化により、進化する市場に対応

スマートフォンの拡大や、LTE（次世代通信方式）などの高速通信技術により、モバイル・コンテンツ市場には新たな可能性が広がっています。

エムティーアイは、今後も持続的な成長を支えるための「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」といった4つの力を総合的に

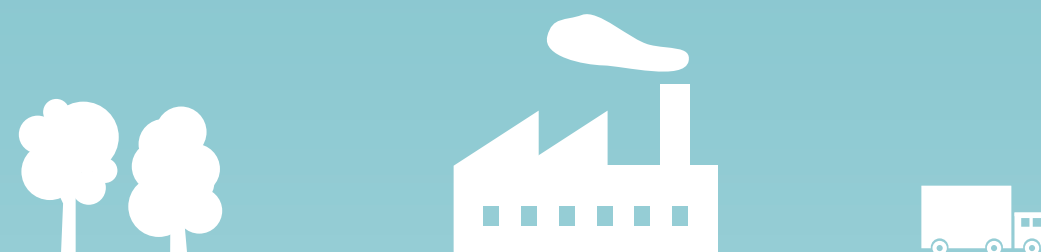
に強化し、それぞれのお客さまのライフサイクルに応じた、真に求められるサービスを提供していきます。

人々の生活がもっと豊かに、便利になるサービスの提供を通じて、お客さまの「一生のとも」となる存在であり続けることを目指しています。

エムティーアイのビジョン

お客さまの「一生のとも」となり
お客さまの夢をどんどん創り出す

「モバイル夢工場」



お客さまの思いや期待を幅広く知り、
新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、
満足してもらえる品質・品揃えで提供していく。
これまでの、そしてこれからのお客さまにも
新たに感動して使い続けてもらえる
『モバイル夢工場』となることを目指していきます。

CONTENTS

社長インタビュー	4
Metamorphosis of Music ～スマートフォンの登場により変容する音楽サービス～	10
連結財務ハイライト	13
2011年9月期 営業概況	14
株主還元策	15
コーポレート・ガバナンス	16
CSR [企業の社会的責任]	18
役員一覧	20
財務セクション	21
会社概要／株式情報	33

スマートフォン向けサー
来期の早い段階で全体の
さらなる成長トレンドへ。

代表取締役社長 前多 俊宏

Q1 モバイル・コンテンツ業界で
どんなことが起きているのでしょうか。

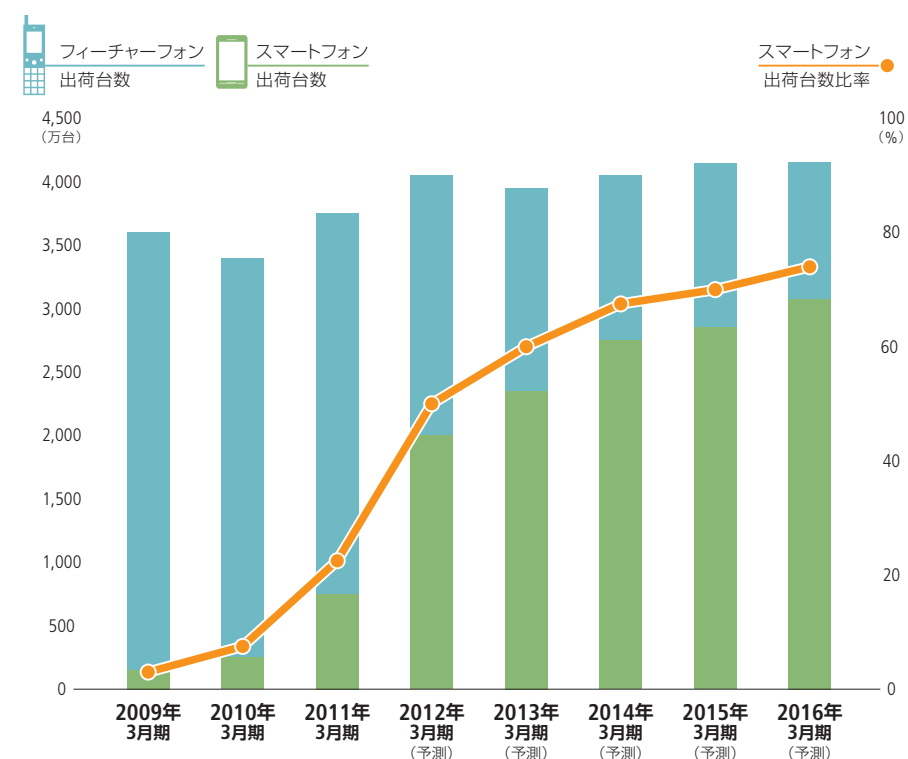
A スマートフォン市場が急速に拡大するとともに、
SNSの存在感が増しています。

フィーチャーフォンからスマートフォンへ、携帯端末
利用者の移行が予想を上回るペースで急激に進み、
2011年3月期には出荷台数が855万台（前年比約3.7
倍）、総出荷台数の22.7%（前年は6.8%）となりました。
2012年3月期には総出荷台数の49.0%を占める1,986
万台（同約2.3倍）と予想され、引き続き拡大傾向が続
くと予測されています*。

市場の動きが従来の予想より早いペースで進んだこ
とで、携帯コンテンツ業界全体でコンテンツのスマート
フォン対応や課金システムの準備などが遅れ気味とな
り、コンテンツプロバイダー各社はスマートフォン向け
有料会員数の獲得に苦戦を強いられました。

ビス提供の基盤を整備。
有料会員数は増加基調へと回復し、

スマートフォン市場規模の推移・予測



※MM総研発表資料「スマートフォン市場規模の推移・予測」を基に当社作成

これまで日本の携帯電話市場は、いわゆる
ガラパゴス携帯と呼ばれる独自の規格を持ち、
コンテンツの提供の仕方、運営に関わる課金
システムまで、すべて携帯キャリアが策定した
仕様のもと展開されるビジネス構造でした。
しかしながらスマートフォンでは、iOS®、
Android™、Windows® Phoneといった OS
に集約され、世界中の端末プラットフォームが
共通化したことにより従来のビジネス構造は
大きく、また急速に変化しました。

また、もうひとつ大きな変化として、この2
ー3年で国内・海外のSNS（ソーシャル・ネット
ワーキング・サービス）を通じ、多くの人が情
報収集し、物事を発見し、考えを進め、意思
決定する動きが加速化していることがあげら
れます。こうした動きはインターネットの世界
だけでなく、SNSが及ぼす影響が社会全体に
広がっている点も見逃すことはできません。

※出典：株式会社MM総研

Q2 市場環境の変化に対するエムティーアイの捉え方とその対応について教えてください。

A スマートフォン向けのサービス基盤を整備し、先行者としての大きな一歩を踏み出しました。

スマートフォンの利用スタイルとして、より多彩なアプリやコンテンツをより便利に利用したいという需要が高まっており、コンテンツ利用頻度の拡大、生活への密着度がさらに深まると見えています。またスマートフォンの急伸により、携帯キャリアへの依存が低下したことで、コンテンツ開発の自由度も高まり、さらに海外でのサービス提供の可能性も広がります。つまり、スマートフォンのコンテンツ市場は、フィーチャーフォン以上に大きな市場に成長すると見込まれる非常に魅力的な市場であるということです。ビジネス構造が大きく変化する中で、いち早く新たなビジネスモデルを確立し、先行者メリットを享受できれば、これまで以上に大きなチャンスを得られる可能性があります。

そうした見解のもと当社では、業界に先駆けてスマートフォン向けのサービス基盤の整備に取り組み、当期に完了させることができました。

第一に、主要ブランドである『music.jp[®]』や『ルナルナ[®]』『ソラダス[®]』をはじめ、43のサービスでスマートフォン対応を完了させました。お客さまがスマートフォンに買い替えた場合にも安心して継続にご利用いただくための仕組みを整備するとともに、ユーザーインターフェイス

(解説→P12) やユーザーエクスペリエンス(解説→P12) も重視し、スマートフォンならではの楽しさ、使いやすさの追求も徹底しました。音楽配信の『music.jp[®]』ではストリーミング配信を開始したほか、電子書籍の『yomel.jp』、コミック配信サービス『comic.jp』では独自のビューアを開発しました。

第二に、当社独自のスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム『mopita[®]』の機能拡充に積極的に取り組みました。お客さまの利便性の向上を目指し、キャリア決済やクレジットカード決済のみならず、比較的少額であるモバイル・コンテンツの利用料金に適した各事業会社が発行するポイントの利用、電子マネーなど決済方法の多様化を進めました。また、無数のスマートフォン向けサービスが展開される中、使い勝手のよい、高品質なアプリを見つけ、ダウンロードできるマーケットプレイス『mopitaマーケット』を設置しました。このマーケットを通じて自社コンテンツもお客さまにダイレクトに提供できるため、自社コンテンツへの入会導線として期待できるだけでなく、携帯キャリアやOS開発会社の方針変更などに関わらず、独自の事業戦略を遂行できるという点

が大きなメリットとなります。『mopita[®]』のようにコンテンツ提供・決済システムの機能を両輪で実現しているコンテンツプロバイダーは未だなく、『mopita[®]』の登録ID数は2012年1月には200万人を突破するなど、先行者としての大きな一歩を踏み出せたと捉えています。

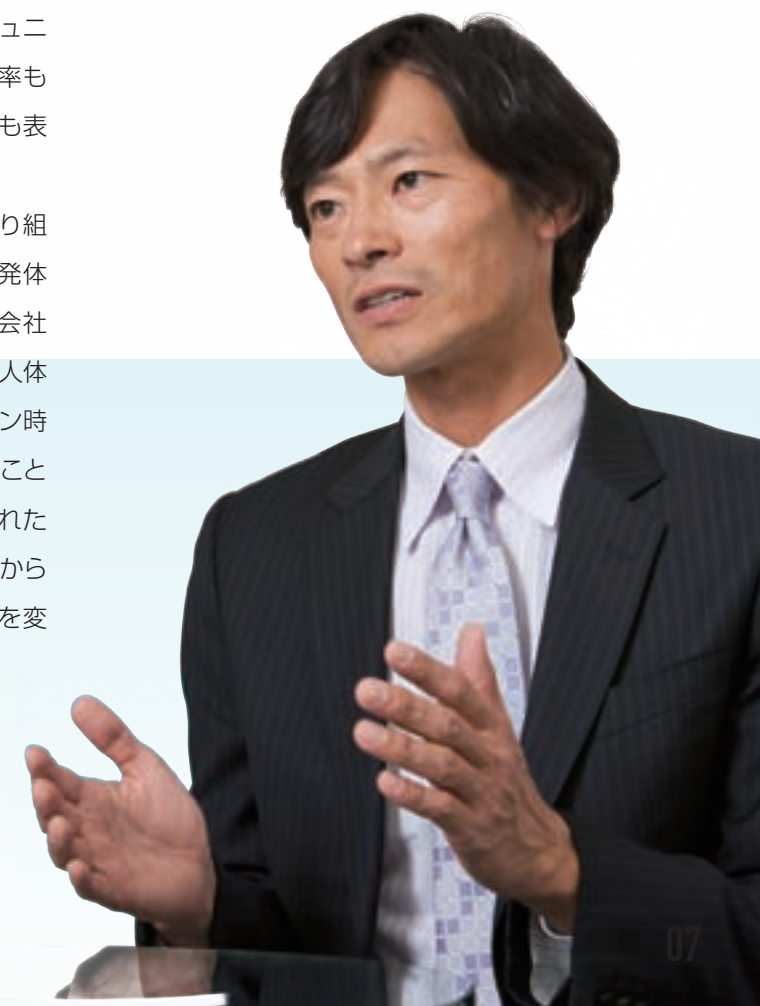
第三に、SNSを通じてコミュニティを作り、「つながりを楽しむ」「意見を参考にサービスを利用する」という動きが加速していることを受けて、各サービスのソーシャル性の向上を強力に進めました。『music.jp[®]』では、楽曲のプレイリストの共有やFacebookやTwitterへのレビュー投稿や閲覧機能など気軽に情報共有できる機能を追加したことで、利用者数が大きく伸長してきています。

また、『ルナルナ[®]』では、会員向けの情報交換のコミュニティを提供していますが、20万人以上の方にご利用いただいています。コミュニティの利用者は、ルナルナでのアクティブ率も高く、また退会率が低いといった相乗効果も表れてきています。

第四に、スマートフォン向け開発は、取り組む内容が多様かつ膨大になることから、開発体制を大きく変更し、協力会社・パートナー会社含め、開発人員を前期比約2倍となる400人体制に増強しました。また、フィーチャーフォン時代に比べ、変化量が加速度的に増していることから、開発手法も「目標に対し先に定められたプロセスを実施する」ウォーターフォール型から「目標を柔軟に変え、その都度開発の方向を変

化させる」アジャイル型へと変更し、開発効率の向上を図りました。さらに開発コスト抑制のため、中国・韓国など開発拠点のオフショア化を進めています。アジャイル開発とオフショア化による機動的な開発体制を整備しているコンテンツプロバイダーは、国内でもほとんどなく当社の「隠れた大きな強み」であると考えています。

こうした当期に取り組んできたことを先行者の強みとして、来期より本格展開することで、スマートフォン向け有料会員数の拡大を加速させることができると確信しており、来期の早い段階で、スマートフォン向けサービスの有料会員数の増加がフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の減少を上回り、全体の有料会員数は増加基調へと回復すると見込んでいます。



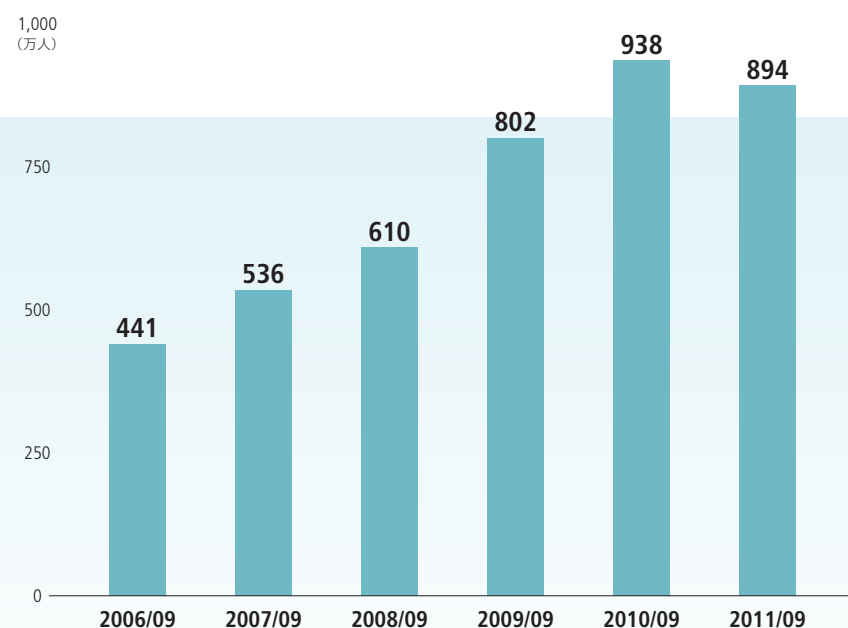
Q3 2012年9月期の取り組みについて教えてください。

A スマートフォン向けサービスの有料会員数の本格的な拡大を目指し、全体の有料会員数を増加トレンドに。

2012年9月期は、スマートフォン向けのサービス基盤の整備完了に伴い、スマートフォン向けサービスの有料会員数を拡大し、全体の有料会員数を増加トレンドにすることに注力していきます。各サービスの機能拡充を進めるとともに、様々なプロモーションの手法を組み合わせ、効果的な訴求をしていくことにより、有料会員数のさらなる拡大につなげていく考えです。

同時に中長期的な成長を見据え、『mopita[®]』の登録ID数のさらなる拡大にも取り組みます。決済手段の多様性としては国内では先行していますが、さらにお客さまの利便性を高めます。また「mopitaマーケット」にあれば必要なコンテンツが揃っている」と評価が得られるよう、良質なコンテンツの獲得を進めていきます。

有料会員数の推移



Q4 さらなる成長を実現するために大事なことは何でしょうか。

A 高品質なサービスを提供するための4つの力を総合的に強化し、持続的な成長を実現させます。

これまでエムティーアイの成長を支えてきたのは、質の高いサービスを提供するため不可欠なニーズを的確に捉えたコンテンツを生み出す「マーケティング力」、高品質なコンテンツを効率的に生み出す「品質管理力」、進化する携帯端末技術に対応する「開発力」です。特に最大の強みはマーケティング力であり、「分からなければお客さまに聞く」という姿勢が従業員に浸透しています。さらに、スマートフォン時代においては、ユーザーインターフェイスやユーザーエクスペリエンスもサービス選択における重要な判断基準になってくることから、「デザイン力」も欠くことのできない要素であると認識し、強化を

図っています。

新たな可能性が広がっているモバイル・コンテンツ市場においても、こうした独自に培ってきた力を総合的に強化し、人々の生活がもっと豊かに、便利になるサービスの提供を通じて、お客さまの「一生のとも」となる存在であり続けることを引き続き目指していきます。そして、それぞれのお客さまのライフサイクルに応じた、真に求められるサービスを提供することで、お客さまにずっと使い続けていただける、新たに感動していただけるサービスを提供し、今後も持続的な成長を実現していきます。



Metamorphosis of Music

～スマートフォンの登場により変容する音楽サービス

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急ピッチで進むなか、音楽配信事業者に求められるサービスのあり方も大きく変化してきています。まず当社は、ストリーミング配信サービス『music.jp stream』を2011年4月より業界に先駆けてスタートしました。このサービスは欧州では既に定着していて、時間制限まで聴き放題となります。さまざまな楽曲を聴いてみる新たなきっかけを生み出すことにもつながり、そこから楽曲購入につなげていくことでダウ

ンロード事業との相乗効果も図ることができます。

2011年7月には、『music.jp®』アプリにDRM（デジタル著作権管理）を搭載しました。これにより、スマートフォンの機種によっては楽曲のダウンロードや再生ができないといった問題を解決しました。また、きちんと著作権の管理を行う仕組みを整備したことにより、パートナーであるレコード会社様には安心して配信を行う環境を、エンドユーザー様にはより多くの楽曲をお届けすることができました。



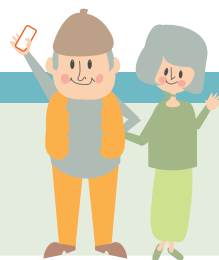
クロスデバイスイメージ図



そして2012年3月に、PC向けの楽曲管理ツール『music.jp PLAY』のサービスを開始しました。これは、Androidのスマートフォンやタブレット端末、フィーチャーフォンやPCなどそれぞれに保存されている楽曲をPCで一括管理し、好きなデバイスに

移行して音楽を聴くことができるサービスです。携帯会社を問わずすべてのAndroid端末で利用可能としたのは当サービスが初めてとなります。今後は、作成したプレイリストを友人と共有できるようにするといったソーシャル性の向上に取り組

むとともに、ストリーミング配信サービスとの連携を強化していくなど、お客さまが音楽を気軽に楽しむことができる便利で新しいサービスを提供し、ダウンロード配信というピンポイントのアクションではなく、音楽というものを楽しむこと自体をサポートしていきます。



ユーザーインターフェイス・ユーザーエクスペリエンス



ストリーミング配信

ユーザーインターフェイスとは、ユーザーがコンピュータを操作する上での環境。「操作性・利便性」という意味合いである。ユーザーエクスペリエンスとは、ユーザーがコンピュータを操作した上での体験。「満足感・充実感」という意味合いである。

あらかじめサーバにアップされた音楽や動画などのデータを、インターネットを通じて、転送しながら同時に再生する方式。端末にダウンロードして保存する必要がないため、ダウンロードを待つ時間のストレスもなく、端末の保存容量も気にせずに、見たり聴いたりできる。



ソーシャル・ネットワーキング・サービス

ウェブサイト上で社会的なコミュニケーションネットワークを構築できるサービスメディア。お互いのプロフィールや日記の公開や情報の交換などのさまざまなコミュニケーションツールとして人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型の会員制サービスという意味合いもある。

連結財務ハイライト

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年9月30日から2011年9月30日に終了した会計年度

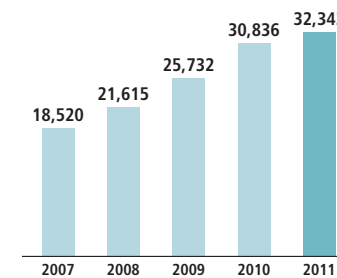
	百万円				千米ドル※1	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
売上高	18,520	21,615	25,732	30,836	32,342	421,946
売上原価	5,874	6,286	7,920	8,415	7,571	98,784
販売費及び一般管理費	11,523	13,602	15,599	19,289	21,067	274,859
営業利益	1,123	1,726	2,213	3,131	3,702	48,302
税金等調整前当期純利益	1,522	1,371	1,870	3,054	3,578	46,682
当期純利益	1,053	563	1,669	1,824	1,797	23,454
総資産	9,459	10,758	12,557	15,091	15,881	207,198
純資産	5,529	5,385	6,807	8,259	9,670	126,170
1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	14,490.62	4,086.52	12,446.91	13,630.48	13,447.41	175.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	14,401.79	4,048.63	12,346.21	13,629.91	—	—
1株当たり配当金 (円、米ドル)	1,500	1,000	2,000	3,500	4,000	52.19
1株当たり純資産 (円、米ドル)	79,021.25	39,567.06	50,227.79	60,929.15	70,973.21	925.94
自己資本比率 (%)	58.5	49.9	53.7	54.0	59.7	59.7
ROE ※2 (%)	17.8	10.3	27.6	24.5	20.4	20.4
ROA ※2 (%)	10.6	16.6	18.7	22.7	23.8	23.8
従業員数 (名)	354	449	489	554	699	699

※1 米ドル金額は、¥76.65=U.S.\$1.00の為替レート(2011年9月末)により換算しています。

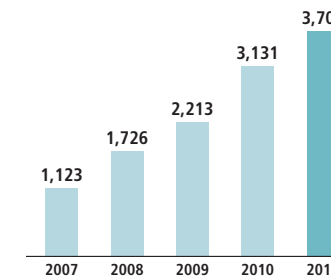
※2 ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均) ROA=経常利益÷総資産(期中平均)

※3 当社は2008年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。このため、2007年9月期以前の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり配当金および1株当たり純資産の数値は株式分割前の株数で算出しています。

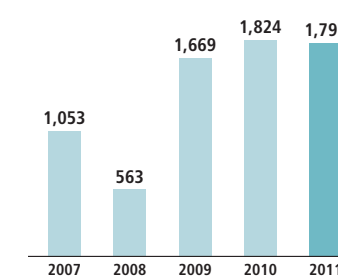
売上高 (単位:百万円)



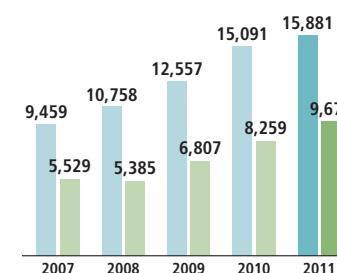
営業利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



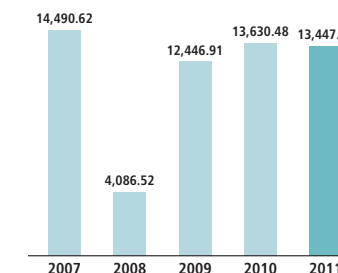
総資産／純資産 (単位:百万円)



ROE／ROA (単位: %)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



売上高、営業利益、いずれも過去最高を更新

有料会員数 **894万人** (前期末比: △44万人)

スマートフォン会員数は大幅に拡大
73万人(前期末比+73万人)

売上高 **32,342百万円** (前期比: +4.9%)

7期連続で過去最高を更新

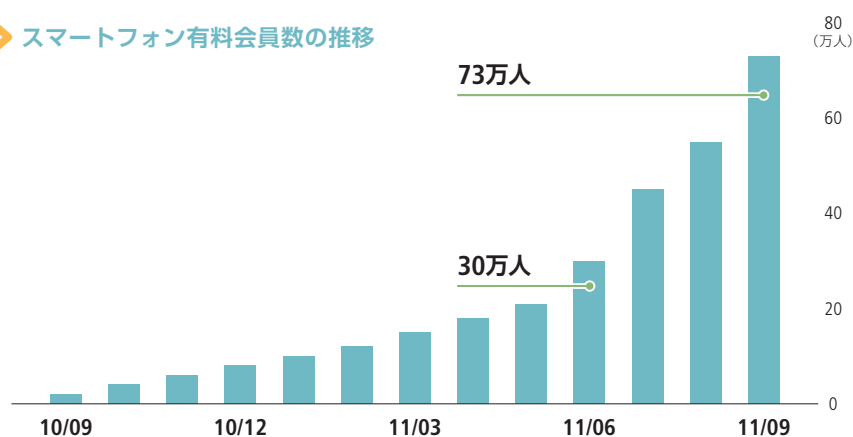
営業利益 **3,702百万円** (前期比: +18.2%)

6期連続で過去最高を更新

配当金 **4,000円** (前期比: +500円)

1株あたり期末配当金、6期連続増配

スマートフォン有料会員数の推移

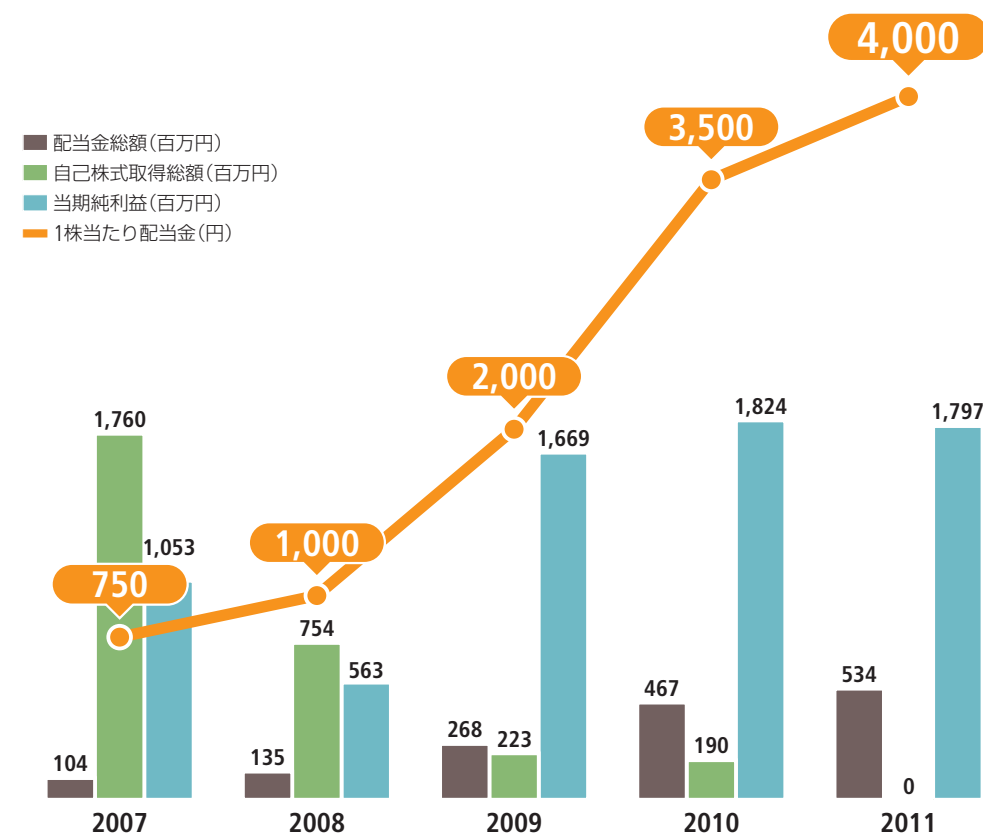


期末配当金は500円増配となる4,000円に

2011年9月期の1株当たり期末配当金は、6期連続で連結営業利益が過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、1株当たり500円増配の4,000円としました。この結果、当期の総還元性向(※)は29.7%となりました。

今後も、売上高と利益の持続的成長を続け、企業価値の創造と拡大を通じて時価総額を向上させていくとともに、安定的に配当金を増加させていくことにより株主の皆さまへの利益還元を継続的に実施していきます。

※総還元性向: 配当金と自己株式の合計額の連結当期純利益に対する比率



※当社は、2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、2008年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の1株当たり配当金は、分割を考慮した金額で記載しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまに

よる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令遵守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行

い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意

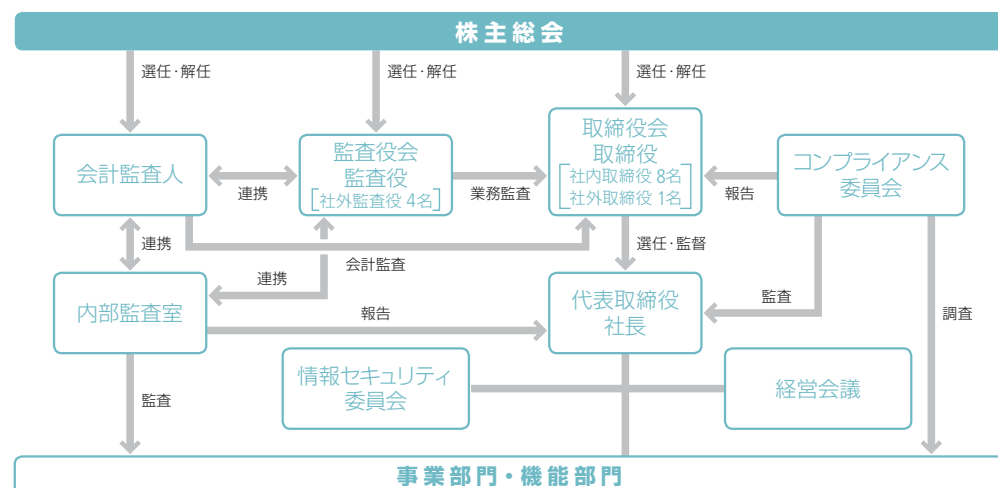
思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

主要子会社の代表取締役には原則として当社の取締役が兼職する体制とし、事業の状況に関する定期的な報告を受けるようにしています。また、子会社の管理機能を当社の管理部門に集約すること

を通じて、経営状況のモニタリングを適宜行い、牽制機能をより強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムに関する基本的な考え方

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が

高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法

および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

コンプライアンス体制

当社は、法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会の設置をおこない、当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス委員会が中心となり、当社グループの各

部門との連携により推進しています。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供をおこなうための内部通報窓口を設置しています。当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポーティングラインまたは内部通報窓口経由でコンプライアンス委員会およ

び監査役会に報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重大性に応じて、コンプライアンス委員会または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

リスク管理体制

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討をおこなっています。特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定をおこなうとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査

室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役に報告する体制となっています。

また、リスク案件のそれぞれの評価をおこない、これに対応した当社グループ全体の管理を実行し

ていくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化をおこなっています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化をおこなっています。

ダウンロードチャリティ活動 ～ダウンロード売上の一部をチャリティに～

『music.jp®』では、着うたフル®、着うた®などのダウンロード売上の一部をチャリティに役立てる、新しい形の社会貢献を行っています。

東日本大震災チャリティ企画

多くのアーティスト達が被災地支援のために立ち上がり、「楽曲ダウンロード売上の一部を被災地へ向けて寄付する活動」に協力しています。また当社も、これらの売上の一部を、日本赤十字社を通じて寄付しました。



災害への支援活動 災害義援金のほかに、当社サービスを無料配信

2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に向けて、震災翌日より、けがの応急処置の方法や一刻を争う症状、病気の症状など、被災地や余震が続く地域で役立つ情報が多数掲載されているiPhone向けアプリ『家庭の医学』を無料で配信しました（通常価格1,500円。無料配信は2011年4月30日で終了）。

また、災害関連情報も提供している気象情報サイト『ソラダスお天気予報』では、売上の一部を災害義援金として寄付する活動を継続して行っており、3月15日、東日本大震災で被災された方々に向けても、日本赤十字社を通じて義援金を寄付しました。



女性の健康を守る運動の支援活動 ～国民運動【女性の健康週間】を支援～

『ルナルナ®』では、女性の健康を総合的に支援する国民運動【女性の健康週間】を支援しています。サイト内に【女性の健康週間】の特設ページを設け、イベントスケジュールのほか、「子宮頸がん危険度チェック」や「子宮頸がん検定」などができる「子宮頸がん特集」を掲載し、女性の健康維持に貢献しています。



世界の子どもたちのいのちを守る活動 ～世界の子どもたちの健やかな成長を～

エムティーアイでは、世界の子どもたちの健やかな成長を支援するために、社員一人ひとりの心配りや、少しの工夫で行える活動に取り組んでいます。

社内でのエコキャップの収集

一人の社員が毎日社内のゴミ箱に捨てられるペットボトルを見て、自発的にキャップを回収する活動を始めました。その回収活動は徐々に拡がり、現在では全社を挙げての取り組みとなっています。2011年は17万5,000個を集め、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクル業者に売却され、その収益金は「認定NPO法人 世界の子どもにワクチン 日本委員会（JCV）」に寄付され、子どもたち218.75人分のワクチンに役立てられました。



【赤十字ペーパー】【ワクチンペーパー】の利用

エムティーアイでは、「会社案内」に【赤十字ペーパー】を、「社用封筒」などに【ワクチンペーパー】を積極的に使用しています。これらの用紙を通じて、世界中で人道的活動を行っている赤十字を支援したり、世界の子どもにワクチンを贈る活動を支援しています。





Financial Section

CONTENTS

事業・財務の概況（連結）	22
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結包括利益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32

概要

当社の主力事業に関連する携帯電話市場は、2011年3月期にスマートフォン出荷台数が855万台（前期比約3.7倍）と拡大しました。これは総出荷台数の22.7%（前期6.8%）を占め、今後もさらにスマートフォン端末が普及することが予測されます（※1）。

上記に伴い、当社ではスマートフォン向けモバイル・コンテンツ市場の急拡大を見込み、他社に先駆けてスマートフォン向けサービスの展開に注力しました。

音楽系コンテンツでは、スマートフォンでの配信楽曲獲得を進めたほか、オンデマンドストリーミング配信のサービスを新たに開始しました。

健康情報では、スマートフォンに訴求したデ

レビCMを実施するとともに、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行してもユーザーの蓄積データを引き継げる環境を整備しました。

以上より、2011年9月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は順調に拡大し、73万人（2010年9月末比73万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、占いやデコレーションメールで年末年始の最大需要期に積極的なプロモーション活動を実施し、有料会員数の拡大に成功したものの、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響で有料会員数は減少傾向が続いたことにより、2011年9月末で821万人（同117万人減）となりました。

これらの結果、スマートフォン向けサービスの有料会員数は増加したものの、それ以上にフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が減少したため、2011年9月末の有料会員数合計は894万人（同44万人減）となりました。

（※1）出典：株式会社MM総研

売上高・売上総利益・営業利益

売上高は、当第2四半期までの有料会員数の拡大が寄与し、323億42百万円（前期比4.9%増）となりました。

売上総利益は、増収効果のほか、音楽系コンテンツのダウンロード数低下や健康情報など原価率の低いサービスの会員構成比率拡大に伴う売上原価率の低下により247億70百万円（同10.5%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費のうち主に人件費や外注費、減価償却費が増加しましたが、売上総利益の増益により吸収し、37億2百万円（同18.2%増）となり、6期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が増益であったものの、連結子会社の赤字が続き実質的な法人税の負担割合が増加したため、前期比1.5%減の17億97百万円となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は4.1ポイント減少の20.4%となりました。

資産および負債・純資産

資産

2011年9月末の資産合計は、前期末比7億90百万円増の158億81百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末比4億1百万円減の114億70百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億74百万円、前渡金が97百万円減少したことによるものです。

固定資産

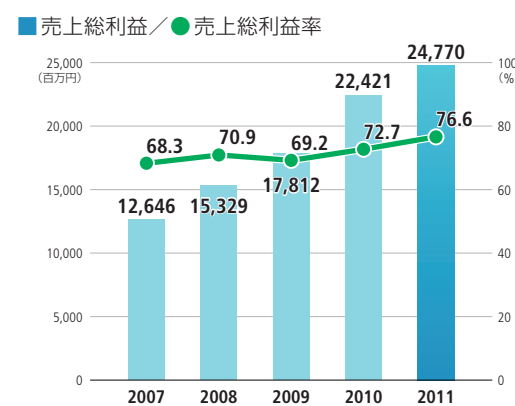
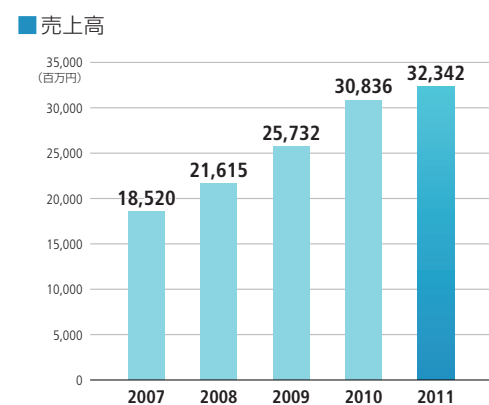
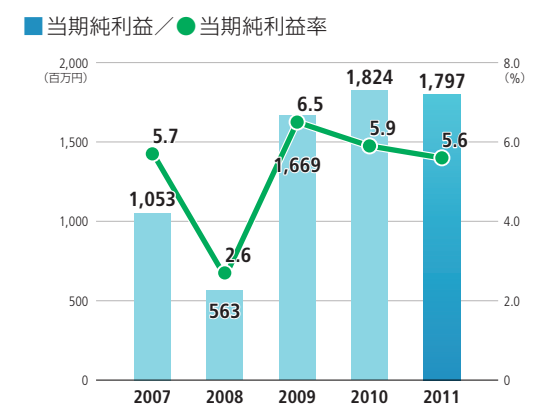
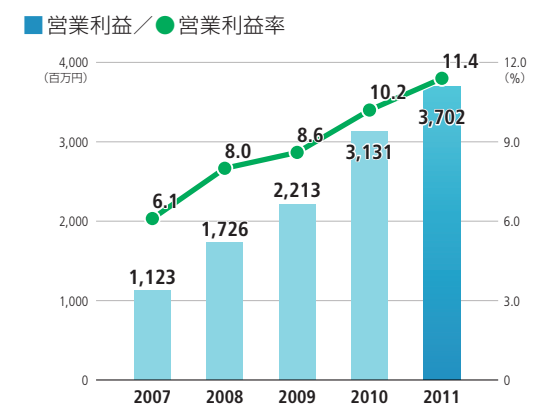
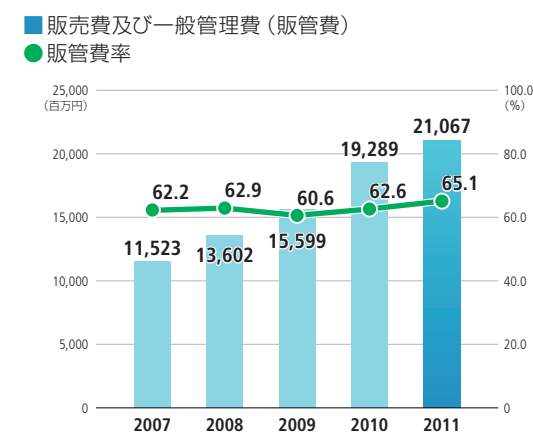
固定資産は、前期末比11億92百万円増の44億11百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが4億94百万円、のれんが3億13百万円、投資有価証券が3億19百万円増加したことによるものです。

負債

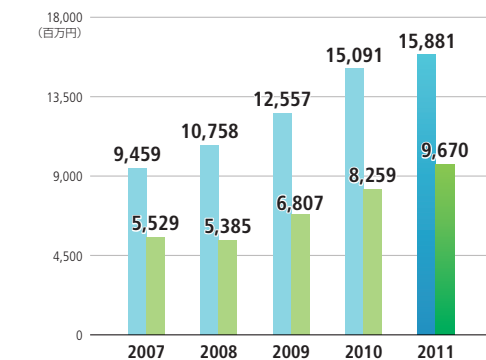
2011年9月末の負債合計は、前期末比6億21百万円減の62億10百万円となりました。

流動負債

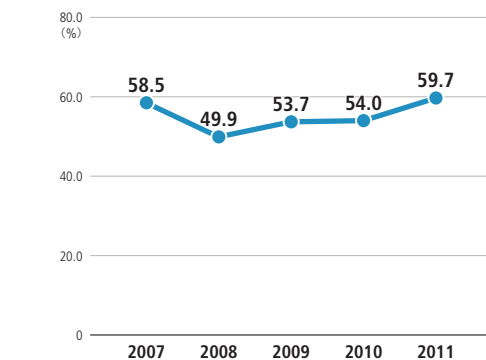
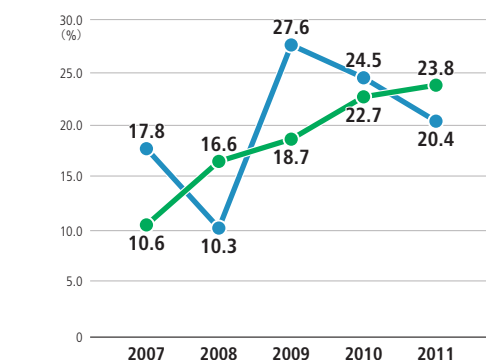
流動負債は、前期末比6億61百万円減の56億26百万円となりました。これは主に、買掛金が4億38百万円、コイン等引当金が3億72百万円、未払法人税等が2億4百万円減少したことによるものです。



■ 総資産／■ 純資産



● 自己資本比率

● 自己資本当期純利益率 (ROE)
● 総資産経常利益率 (ROA)

固定負債

固定負債は、前期末比39百万円増の5億84百万円となりました。長期借入金が2億円減少する一方で、主に長期未払金が92百万円、退職給付引当金が95百万円増加しました。

有利子負債

有利子負債は、前期末比1億38百万円減の3億60百万円となりました。

純資産

2011年9月末の純資産は、当期純利益として17億97百万円を計上したことなどにより、前期末比14億11百万円増の96億70百万円となりました。

自己資本比率は前期末比5.7ポイント改善し、59.7%となりました。

キャッシュ・フロー

2011年9月末の現金及び現金同等物は、前期末比9百万円増の31億8百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いによる20億円や仕入債務の減少による4億42百万円などの資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益35億78百万円や減価償却費11億67百万円などにより、29億86百万円の資金流入（前期は31億75百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による1億40百万円の資金流入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出16億42百万円などにより24億17百万円の資金流出（前期は10億4百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

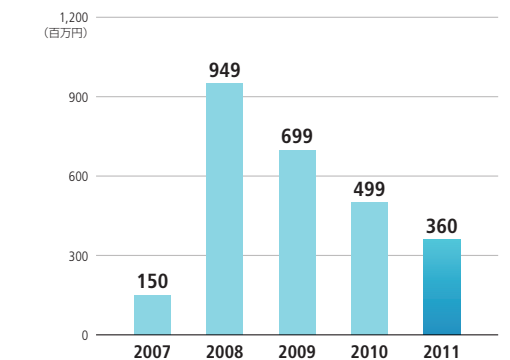
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出4億67百万円、長期借入金返済による支出2億円などにより、6億19百万円の資金流出（前期は6億4百万円の資金流出）となりました。

株主還元方針

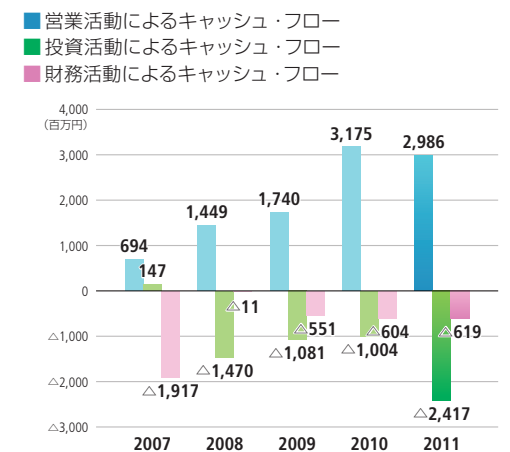
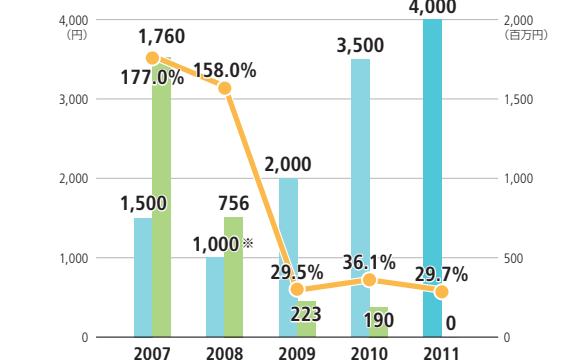
株主還元にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主の皆さまへの利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向として35%を目安に株主還元を行っていきます。

期末配当金については、6期連続で連結営業利益が過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、一方では、2012年9月期が減益見通しであることも踏まえて、1株当たり500円増配の年間配当4,000円としました。この結果、当期の総還元性向は29.7%となりました。

■ 有利子負債



キャッシュ・フロー

■ 1株当たり配当金 (左目盛り) ● 総還元性向の推移
■ 自己株式買付状況 (右目盛り)

事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、

同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に下回る増加、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に上回る減少、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2 コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

3 技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4 モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィル

スや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(単位：千円)		
資産の部	2010年9月期 (2010年9月30日)	2011年9月期 (2011年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	3,099,008	3,108,759
売掛金	7,669,115	7,633,523
前渡金	190,024	92,322
前払費用	259,783	241,414
未収入金	168,418	110,191
繰延税金資産	789,718	614,747
その他	29,526	40,407
貸倒引当金	△333,355	△370,934
流動資産合計	11,872,239	11,470,431
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	283,027	313,131
減価償却累計額	△137,729	△164,298
建物附属設備（純額）	145,297	148,832
工具、器具及び備品	192,253	288,659
減価償却累計額	△108,458	△183,553
工具、器具及び備品（純額）	83,795	105,105
有形固定資産合計	229,093	253,938
無形固定資産		
ソフトウェア	1,511,065	2,005,421
のれん	—	313,614
その他	11,439	19,743
無形固定資産合計	1,522,504	2,338,779
投資その他の資産		
投資有価証券	324,413	643,855
敷金及び保証金	594,264	462,769
繰延税金資産	508,979	656,341
その他	50,298	66,468
貸倒引当金	△10,402	△10,826
投資その他の資産合計	1,467,553	1,818,608
固定資産合計	3,219,151	4,411,326
資産合計	15,091,391	15,881,758

(単位：千円)		
負債の部	2010年9月期 (2010年9月30日)	2011年9月期 (2011年9月30日)
流動負債		
買掛金	1,979,920	1,541,416
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,359,546	1,555,498
未払費用	408,905	451,137
未払法人税等	1,248,988	1,044,026
未払消費税等	129,067	143,613
コイン等引当金	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	34,806
その他	67,604	158,471
流動負債合計	6,287,509	5,626,307
固定負債		
転換社債	—	61,392
長期借入金	299,314	99,118
長期未払金	—	92,327
退職給付引当金	158,934	254,522
負ののれん	86,130	77,012
その他	141	141
固定負債合計	544,520	584,514
負債合計	6,832,029	6,210,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	2,580,485	3,819,710
自己株式	△90,624	—
株主資本合計	8,125,522	9,455,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,564	25,923
為替換算調整勘定	△1,590	6,971
その他の包括利益累計額合計	19,973	32,895
新株予約権	113,865	163,897
少数株主持分	—	18,771
純資産合計	8,259,361	9,670,935
負債純資産合計	15,091,391	15,881,758

連結損益計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社 2010年および2011年9月30日に終了した会計年度			
(単位：千円)			
	2010年9月期 (自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日)	2011年9月期 (自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日)	
売上高	30,836,621	32,342,204	
売上原価	8,415,026	7,571,844	
売上総利益	22,421,594	24,770,360	
販売費及び一般管理費	19,289,697	21,067,962	
営業利益	3,131,896	3,702,398	
営業外収益			
受取利息	116	215	
受取配当金	3,683	4,125	
負ののれん償却額	9,117	9,387	
持分法による投資利益	116	—	
新株予約権戻入益	—	7,456	
その他	10,302	8,327	
営業外収益合計	23,336	29,512	
営業外費用			
支払利息	17,379	13,636	
持分法による投資損失	—	12,290	
原状回復費用	—	7,644	
その他	5,188	5,978	
営業外費用合計	22,567	39,549	
経常利益	3,132,665	3,692,360	
特別利益			
投資有価証券売却益	103,198	—	
コイン等引当金戻入額	—	246,941	
その他	7,732	—	
特別利益合計	110,930	246,941	
特別損失			
固定資産除却損	70,791	57,660	
投資有価証券評価損	62,103	75,413	
リース解約損	55,768	—	
のれん減損損失	—	200,183	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821	
特別損失合計	188,664	361,079	
税金等調整前当期純利益	3,054,931	3,578,222	
法人税、住民税及び事業税	1,434,800	1,790,061	
法人税等調整額	△204,785	24,617	
法人税等合計	1,230,014	1,814,678	
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,763,543	
少数株主損失 (△)	—	△34,213	
当期純利益	1,824,916	1,797,757	

連結包括利益計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社 2010年および2011年9月30日に終了した会計年度			
(単位：千円)			
	2010年9月期 (自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日)	2011年9月期 (自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,763,543	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	4,359	
為替換算調整勘定	—	10,246	
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,683	
その他の包括利益合計	—	12,922	
包括利益	—	1,776,465	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	1,810,679	
少数株主に係る包括利益	—	△34,213	

連結株主資本等変動計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社 2010年および2011年9月30日に終了した会計年度			
(単位：千円)			
	2010年9月期 (自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日)	2011年9月期 (自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日)	
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,535,392	2,562,740	
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	27,347	—	
当期変動額合計	27,347	—	
当期末残高	2,562,740	2,562,740	
資本剰余金			
前期末残高	3,045,573	3,072,920	
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	27,347	—	
当期変動額合計	27,347	—	
当期末残高	3,072,920	3,072,920	
利益剰余金			
前期末残高	1,123,839	2,580,485	
当期変動額			
剰余金の配当	△268,684	△467,908	
当期純利益	1,824,916	1,797,757	
自己株式の消却	△99,587	△90,624	
当期変動額合計	1,456,645	1,239,224	
当期末残高	2,580,485	3,819,710	
自己株式			
前期末残高	—	△90,624	
当期変動額			
自己株式の取得	△190,211	—	
自己株式の消却	99,587	90,624	
当期変動額合計	△90,624	90,624	
当期末残高	△90,624	—	
株主資本合計			
前期末残高	6,704,805	8,125,522	
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,695	—	
剰余金の配当	△268,684	△467,908	
当期純利益	1,824,916	1,797,757	
自己株式の取得	△190,211	—	
自己株式の消却	—	—	
当期変動額合計	1,420,717	1,329,849	
当期末残高	8,125,522	9,455,371	

その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	42,897	21,564	
当期変動額			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△21,332	4,359	
当期変動額合計	△21,332	4,359	
当期末残高	21,564	25,923	
為替換算調整勘定			
前期末残高	—	△1,590	
当期変動額			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,590	8,562	
当期変動額合計	△1,590	8,562	
当期末残高	△1,590	6,971	
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	42,897	19,973	
当期変動額			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△22,923	12,922	
当期変動額合計	△22,923	12,922	
当期末残高	19,973	32,895	
新株予約権			
前期末残高	59,377	113,865	
当期変動額			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	54,487	50,031	
当期変動額合計	54,487	50,031	
当期末残高	113,865	163,897	
少数株主持分			
前期末残高	—	—	
当期変動額			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	18,771	
当期変動額合計	—	18,771	
当期末残高	—	18,771	
純資産合計			
前期末残高	6,807,080	8,259,361	
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,695	—	
剰余金の配当	△268,684	△467,908	
当期純利益	1,824,916	1,797,757	
自己株式の取得	△190,211	—	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	31,564	81,724	
当期変動額合計	1,452,281	1,411,574	
当期末残高	8,259,361	9,670,935	

	2010年9月期 (自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日)	2011年9月期 (自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054,931	3,578,222
減価償却費	914,344	1,167,125
のれん償却額	—	111,671
負ののれん償却額	△9,117	△9,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	35,063
コイン等引当金の増減額 (△は減少)	66,562	△372,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,524	95,588
受取利息及び受取配当金	△3,799	△4,340
支払利息	17,379	13,636
持分法による投資損益 (△は益)	△116	12,290
固定資産除却損	70,791	57,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,103	75,413
のれん減損損失	—	200,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△935,449	87,272
前渡金の増減額 (△は増加)	128,429	97,702
前払費用の増減額 (△は増加)	34,154	44,400
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,745	58,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,597	△442,341
未払金の増減額 (△は減少)	236,483	24,937
未払費用の増減額 (△は減少)	61,117	38,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,107	14,196
その他	58,293	83,971
小計	3,739,696	4,996,492
利息及び配当金の受取額	79,383	4,340
利息の支払額	△17,379	△13,636
法人税等の支払額	△626,221	△2,000,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,478	2,986,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,805	△60,065
無形固定資産の取得による支出	△1,117,675	△1,642,686
投資有価証券の取得による支出	△44,057	△409,477
投資有価証券の売却による収入	236,200	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△414,829
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,745
その他	△17,103	△39,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,442	△2,417,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の発行による収入	—	64,704
株式の発行による収入	54,695	269
自己株式の取得による支出	△190,211	—
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	—	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,395	△619,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566,640	△40,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,099,008	3,108,759

(単位：千円)

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,562百万円 (2011年9月30日現在)
従業員数	699名 (連結：2011年9月30日現在)
事業内容	コンテンツ配信事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー35階
グループ会社	株式会社テラモバイル 株式会社フィル 株式会社メディアーノ MTI EMEA Ltd. Jibe Mobile株式会社 MShift, Inc. 上海海隆宜通信息技术有限公司
URL	http://www.mti.co.jp/

役員 (2011年12月23日現在)

代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	佐々木隆一
取締役副社長	泉 博史	取締役	小名木正也
取締役副社長	種野 晴夫	常勤監査役	箕浦 勤
専務取締役	高橋 次男	監査役	中村 好伸
常務取締役	大沢 克徳	監査役	崎島 一彦
取締役	清水 義博	監査役	大矢 和子
取締役	松本 博		

大株主

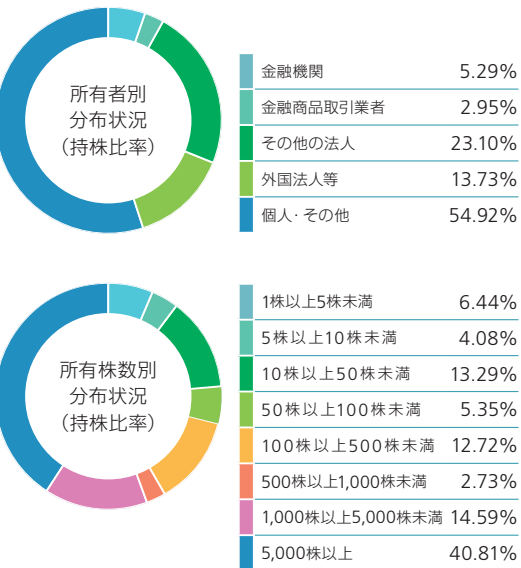
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
前多 俊宏	29,314	21.93
株式会社ケイ・エム・シー	25,240	18.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,313	3.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	2,503	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,700	1.27
株式会社昭文社	1,680	1.26
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1,619	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,509	1.13
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,462	1.09
シービーエヌワイ プリンシパル ライフ インシュランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,280	0.96

※ 本誌には、当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。 ※「music.jp®」、「ルナルナ®」、「ソラダス®」、「mopita®」は、株式会社エムティーアイの登録商標です。 ※「着うた®」、「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。 ※IOS 商標は、米国Ciscoのライセンスに基づき使用されています。 ※「Android™」は、Google Inc.の商標または登録商標です。 ※「Windows®」は、米国Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

株式の概要

銘柄コード	9438
上場証券取引所	大阪証券取引所 ジャスダック
発行可能株式総数	447,600株
発行済株式総数	133,688株
株主総数	6,263名

株式分布状況 (2011年9月30日現在)





株式会社エムティーアイ

〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー35階



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。